



新政無所属の会

教育における「不易流行」は

井上 均



Q 政府が教育の普遍的な使命に新たなものを取り入れる不易流行を基調としたことについて、
①不易流行は、本市教育振興基本計画「教育三方よしプラン」の根本理念であるが、その進捗管理・指標の達成状況は。
②昨年度、就学相談で特別支援教育が必要との答申数は285件で、一昨年は254件あった。難病や障害、発達特性などに応じた特別支援教育には多くの専門人材や合理的配慮・基礎的な環境整備、拡大教科書や特定図書が必要だが、それぞれの決算概要は。
③本市公教育の意義とその不易、また、社会に果たすべき役割は。

達成している状況です。
②専門人材については、看護師や心理士、支援員などの配置に約1億8千万円で、環境整備は約216万円、教師用の特定図書に約7万円です。
③子どもの社会的自立を図るための「生きる力」を育むことであり、その土台となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成することが大きな意義と捉えています。特に「豊かな心」を育む体験的な取り組みや特別活動は、不易の部分であると考えています。

A ①毎年、項目ごとに推進施策の評価・点検を実施しており、直近の評価では、多くの推進施策について目標をおおむね



Q 昨年起こった令和のコメ騒動は今も収まっておらず、生産者も消費者も不安が解消されていない。コメの安定生産、安定供給について、
①令和8年度の市内におけるコメの生産量の目標値は。
②コメ増産において再生二期作が全国で実証されているが、県内の状況は。
③市がこれまで農家の所得向上に向け、水田において麦や大豆、野菜の生産拡大を推進してきたが、政策的な変更はあるのか。
A ①来年度のコメの生産目標面積は、前年度を基本に全国的に不足とされる数量を加味し、これまでと同様の考え方で水田農業活性化協議会に諮り、農家に示していきます。
②県内の状況は取りまとめがされておらず把握できていませんが、市内では約60アールで取り組まれています。
③コメの安定供給や麦、大豆の国産化、地産地消の推進や高収



Q 市内の認定こども園などへの保護者向け通信アプリの導入は。
A 幼児施設運営支援システムとして導入し、令和8年4月から本格稼働をしていきます。



新政無所属の会

東近江のコメ政策は！

中村 和広



益作物の生産拡大はいずれも地域農業における重要な政策課題です。現状の政策を引き続き力強く推進していきます。



日本共産党議員団

猛暑下、児童の下校対策は急務

廣田 耕康



Q 今年の夏も異常な猛暑となっている。特に小学生の下校時間である午後3時ごろは一日で一番暑く「命にかかわる暑さ。不要な外出はしない」の時間帯である。
①現在実施されている登下校時の熱中症対策は。
②登校距離3キロメートル（徒歩時間50分）以上の集落数と児童数は。また、その中でちよこつとバスなどを使っている集落数は。
③下校時の保護者迎えが増えている。学校任せ・保護者任せでなく、ちよこつとバスなどの利用を考えるべきでは。
④夏の高校野球の2部制のような抜本的対策を考えるべきでは。

②19集落138人です。また、交通機関の利用は3集落です。
③すでに利用例はありますが、今後については、運行時間、乗車定員や保護者の費用負担などの課題があり、関係機関と検討していきます。
④登校時間を早めたり、下校時間を遅らせたりすることなどにより、授業時数を確保しつつ対策を講じるには、さまざまな課題があり、来年の夏に向けて検討していきます。

A 今年の暑さは明らかに今までとは違い、危機管理意識を一段も二段も引上げ来年の夏に備えていきます。
①十分な飲み物の持参、休憩場所の設定、日傘の使用、保護者による送迎などです。



猛暑9月中旬でも日傘登校

Q 国民健康保険診療所の運営と条例改正の効果について、
①改正された東近江市国保診療所条例の施行後、外来患者数や地域医療への影響は。
②財政面への影響と、将来の診療所運営方針は。
A ①湖東診療所の廃止に伴い、令和5年12月に条例を一部改正したこと、6診療所となりました。
各診療所の令和6年度の年間外来患者数は、永源寺診療所が1万3916人、永源寺東部出張診療所が107人、あいとう診療所が1万8438人、蒲生医療センターが3万5658人、長峰診療所が623人であり、鋳物師診療所は令和2年度から休診しています。地域医療への影響は、令和5年度までは湖東診療所は週1回の診療でしたが、6年度以降は民間運営により診療日が週4日に増えていることから、地域医療の充実につながったものと考えています。



あいとう診療所

②診療所は全て指定管理による運営であることから、国民健康保険（施設勘定）特別会計としては、施設の管理事務に係る経費と起債償還が経費の中心となり、湖東診療所の運営に係る不足分の一般会計からの繰り入れが必要となることから、財政面において改善が図られたものと考えています。引き続き各指定管理者とともに地域医療の充実に向けて取り組んでいきたいと考えています。



日本共産党議員団

地域医療のさらなる充実を

山中 一志

